

第八回「成長戦略検討会議」議事概要

(12月10日 14:10~15:20)

<大臣挨拶>

- ・ 経済産業大臣就任に当たって、4つの指示を総理から受けた。①近年成長するアジアを視野に入れ、日本の強みを最大限に活かすとともに、今後の経済を牽引する新たな成長産業を育て、雇用を創出するための成長戦略を構築する。②資金繰り対策を含め、中小企業を総合的に支援する。③エネルギーの安定供給を確保するとともに、再生可能エネルギーの普及を促す。④地球温暖化対策を政府全体で推進するとともに、日本が国際的に主導的な役割を果たせるよう、特に、環境大臣、外務大臣と密接に連携する。今回の会議は、この最初の指示を受けたもの。
- ・ 10月に入ってから成長戦略策定に当たって、有識者、産業界の方等からヒアリングを行った。今日が8回目くらい。年内に青写真、青鏡を出したい。知恵を出してほしい。
- ・ 日本の社会の現状は厳しく、将来のことを考えると、少子高齢化が進んでおり、社会保障制度維持のため、国際競争に対抗するためにも経済成長は必要。
- ・ 戦略を考える際に3つのポイントを考える。①成長著しいアジアの成長をどう日本に取り込むか②地球温暖化対策をコストではなく、チャンスと捉えること③成果をみなさんに実感してもらうこと。

<有識者プレゼン・意見交換>

(成長戦略全般)

- ・ 成長戦略策定の視点については、ものづくり産業を中核とした持続的な経済成長の実現が重要。ものづくりは日本の国際競争力の源泉であるとともに、雇用創出につながる。人材とイノベーションの向上によって世界をリードするものづくり立国日本の実現が重要。

(低成長の要因)

- ・ 低成長の要因は内需が十分喚起されなかったこと。これはグローバル化が進む中で、企業の3つの過剰への削減圧力が高まる一方で、政策が供給サイドに集中し、需要サイドの脆弱さが露呈したことによる。効率と競争を過度に求めたことが潜在成長力を押し下げ、それが内需の不足を招き過度の外需依存構造をつくった。地方経済、家計は疲弊した。一方で日本の成長には外需も必要。内外需バランスよい成長の構築が必要。

(成長シナリオ)

- ・年金、医療、介護の高齢化、貧困、財政赤字の増大等を勘案すると、3%の成長は不可欠。一方で人口減少、経済・社会の成熟化等から、3%成長は厳しい、ということが基本認識。経産省の所管ではないが、年金、介護、医療、税制、教育、農業など、日本の課題といわれる事項での抜本的な改革をし、成長の条件を再整備する必要がある。民主党になってしがらみがなくなり、検討が進むことを期待する。日本国として、どう生きていくか、総合経済社会戦略の早期作成が必要。国家をこのように引っ張っていく、というようなメッセージが必要。
- ・日本の4番バッターは時代とともに変遷してきた。昭和30年代は繊維、最近では自動車だが、一つの産業ではなく合わせ技が必要。それは水ビジネス等を含めた環境ではないか。
- ・プレゼンにもあった通り「国家戦略的課題解決」に向けて、途中23省庁から13省庁に再編したが、省庁縦割りの硬直的な予算制度が改善されていない。省庁再編をもう一度再編する気持ちで税・制度・仕組み・組織・予算を総動員してやらないとダメになってしまう。合成の誤謬が起こっている。

(国民が実感できる成長)

- ・国民が実感できる成長については、税制を見直した所得再分配、給付付き税額控除についても検討に値する。国民が実感し共感し共有できる成長戦略を策定してほしい。

(少子高齢化)

- ・抜本的な少子高齢化対策が必要。農村だけでなく、多摩ニュータウンなど都市も崩壊の危機にある。人口の増加を図るとともに、高齢化対策を成長につなげる方策が必要。人生80歳設計から100歳設計へ切り替えるべき。
- ・子供を産むことが得する社会作りを。先進国においても、人口が増加している国はやはり国内消費も伸びている。日本は外国人比率も他国に比べ低く、内需伸び悩みの一因となっている。
 - ・子育て面では、徹底的な規制緩和、民間企業の参入促進策が重要。待機児童対策として、保育所事業への参入意欲を高めるために、認可・認可外保育所のあり方見直しも含めた大胆なスキーム変更が必要。認可保育所は国や地方自治体がお金を出しているが企業経営的発想が入り込む余地が少なく、民間がいかに参入できるかを考えるべき。
- ・子供を増やす取組として不妊治療への公的支援を期待する。当社でも独自に給付を始めたがニーズが大きい。

- ・介護事業については、(1) 介護人材の処遇改善 (2) 医療・介護の連携強化 (3) 生活・介護ロボット開発、IT活用の3点セットを推し進めていく必要がある。賃金アップによる人材の充実について、麻生政権の際、人件費を3%アップする対策が3年間の期限措置付で決定されたが、これは是非継続してほしい。また、介護事業者は経営基盤が小さく、日々の経営で手一杯なため、介護ロボットの開発普及には抜本的な政策支援が必要。
- ・少子化対策については、現金給付とともに、サービスの供給を強化していくことも重要。

(産業政策)

- ・日本はエネルギーと食料で約30兆円を輸入しており、財・サービスの輸出でバランスさせていく必要があるが、輸出の牽引役はやはり製造業。成長を内需主導でといわれているが、内需だけではなかなか難しいので、輸出産業等、製造業の基盤を国内に引き止める政策が必要。例えば法人税の問題等。
- ・国内に製造業に残ってもらうための施策とともに、官民一体となって、外需を稼ぐためには「ロボット」、「新興国のインフラ開発」、「農業の工業化」など技術力で開発するということが必要。また、単体でなくシステムで稼ぐということ。今構想としてあるのは、石炭火力は亜臨界と超々臨界で熱効率は5%違う。値段は約100億円の差。亜臨界では中国メーカーに勝てない。値段の差の100億円を政策金融などで手当して、熱効率改善分でCO2削減分のクレジットを買うなどセットで進めたい。アジア開発銀行(ADB)でも太陽光発電のナレッジハブ構想があるが、そういうところにODAや政策支援を出してほしい。
- ・日本ではインフラも高齢化しており、メンテナンスロボットの役割が増していく。この分野を伸ばしておく、アジアのインフラ整備後に大きな商機になっていく。

(アジア)

- ・シンガポールや香港のような、ヒト、モノ、カネ、情報のオープン化が日本にも必要。米中等とのEPA/FTAの早期締結も重要。
- ・大臣の言っているアジアの成長を取り込むための環境整備も必要。日本の平均的な企業の姿だと思うが、当社は売上高の約半分が日本、3割アジア、残りがヨーロッパ等。一方、生産比率は3/4が海外。繊維産業を例にとると、日本の衣類貿易バランスは、入超産業であり、衣類の輸入浸透率は数量ベースで95%、金額ベースで70%にのぼる。日本の衣類市場は2020年には9兆円、中国は2020年には40兆円の市場になる。国内市場は輸入品が席卷、規模も

縮小している。中国、インド等アジアの成長市場を取り込むことが不可欠である。そのためには、研究開発・企画・デザインなど日本の技術力を駆使した素材とアジアワイドの生産体制を組み合わせ、中国のハイエンドとアップーミドル（15兆円）の市場を狙うべき。従来、繊維産業は、国内市場偏重だったが、今後はグローバル市場の高級ゾーンを狙い日本の合成繊維の総合力で世界に発信していくべきである。そのためには、政府には、研究開発力強化に対する支援や中国・インドとの FTA/EPA の締結によるアジア共同体構想の実現を進めてほしい。

- ・中国のハイエンド・アップーミドルについては、ボリュームゾーンとよく言うが、日本はハイエンドを取りに行く戦略の方がよいのではないか。

（為替）

- ・トヨタは1円円高になると利益が250億円とぶと言われている。購買力平価で考えたときの適切な水準は約110円と考える。ただ、これが100円であっても120円であっても安定していることがさらに重要。

（雇用）

- ・社会の基盤安定は個人の生活安定から。特に、マニフェストにある「ホームレスの自立支援」のとおり、住環境をまず整える必要。また、職業における需要と供給のミスマッチは大きいですが、職業教育と資格取得策等の充実が必要。
- ・労働者派遣法の見直し、最低賃金の引き上げや地球温暖化対策などの施策が上がっているが、やり方を間違えると企業が海外に出てしまい雇用の問題が発生する。慎重に進めてほしい。

（低炭素）

- ・地球温暖化対策については、費用対効果をよく考えて欲しい。原子力、再生可能エネ、省エネが三本柱となるが、供給側では「原子力」が費用対効果的に最も有効な手段。また、温暖化対策については民生部門の削減がカギ。その切り札がヒートポンプ技術。例えば、エアコンは世界全体で7,000万台/年をこえる大市场だが、日本製エアコンのエネルギー消費効率は欧米の約2倍。また、日本はインバータ機が基本だが、ノンインバータ機に比べ約30%の二酸化炭素削減効果がある。諸外国はインバータ機の普及率が低く、日本メーカーの商機と二酸化炭素削減の両方に大きなポテンシャル。
- ・地球温暖化防止に向けた制度設計については、ライフサイクルアセスメントに基づくCO₂排出量管理を世界ルール化し、我が国素材産業の国内設備投資を推進していくべき。現在のBATをフル活用しても、2020年25%削減は

実現できず、10～20%の国内生産縮小、海外移転、高額な排出権の購入が必要。このままでは二酸化炭素削減が産業の成長・発展の阻害要因になってしまう。従って、グリーンイノベーションへの集中投資による環境革新技術・システムの開発とLCAの概念をCO₂排出量管理の世界ルールに取り入れなければならない。例えばLCAでみた炭素繊維のCO₂削減効果は、製造時に20トンを排出するが使用の際に1400トン削減できる。ICAA（国際科学工業会評議会）では、化学製品のCO₂削減ポテンシャルは、05年現在2.6倍、2030年には4.7倍に上がると試算している。

- ・地球温暖化対策についてもものづくり国家日本が課題を解決していくことが重要。その観点から課題は3つ。①技術を伸ばす。技術革新を促すためには、現状にの技術を伸ばすだけでなく、既存の基礎技術の一層のすり合わせも必要。②人に焦点を当てた政策実行。職業能力開発につながる施策は、企業・地域のニーズ、職業紹介につながる施策が重要。地域における若年層教育を進めるための産業政策と雇用政策など省庁横断的な取組が必要。③自由貿易体制の構築について、FTA/WTOドーハラウンドは重要。知的財産、特許権審査も重要。また、今後産業構造も変わってきているので、スムーズな雇用移動を可能とする支援策が不可欠。集積された意欲ある中小企業群のパフォーマンスに注目すべき。

（内需）

- ・良質な雇用市場の創出拡大、国民生活の質の向上が消費拡大による内需拡大を生む、このような好循環を生むことが重要。このことによって外需に過度に依存した経済からの脱却を図るとともに、不安定雇用の増大、格差拡大・貧困拡大という社会問題への歯止めをかける。その前提として年金制度など安心できる公正な社会保障制度の構築による将来不安の解消が必要。
- ・内需による持続的な成長や雇用の創出には新たな社会的課題への対応で需要を生み出すことが重要。また、日本の市場基盤がしっかりしてないと、企業が海外で戦うこともできない。

（地域・中小企業）

- ・部品部材は日本が圧倒的に強みを持っている。サムスンやLGやノキアの部材のほぼ100%を日本の中小企業が供給している。それは為替の影響は受けないだろう。韓国も日本と同じような中小の部材産業を育てようと20年前から言っているが、うまくいっていない。逆に日本にとっては何としても守らなくてはならない。

(研究開発投資)

- ・ グリーンイノベーションへの集中投資が必要。我が国の経済成長には科学技術・イノベーションによる新技術、新産業の創出が不可欠。欧米・アジア主要国は科学技術・イノベーション政策を強化する方向で成長戦略を策定しており、日本の総理も「科学技術で世界をリードする」と表明している。しかし、日本は研究費総額に占める政府負担割合が海外主要国の中でも最低水準。我が国科学技術関係予算の府省別内訳を見ると、過去8年間世界の環境は激変したにも関わらず、内訳はほとんど変化していない。省庁縦割りを排し、国家的課題解決に向けた科学技術・イノベーション政策を実現すべき。温暖化対策については、温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減を掲げているが、先週総理に以下のことを申し上げてきた。この数字は各国より数字が大きい。これは他国の参加という原則が担保されなくてはならない、それができないようであれば見直しも必要。いずれにせよ二酸化炭素削減にはグリーンイノベーションを推進し、環境分野での技術革新で世界をリードすることが必要。アメリカのオバマ政権も10年で再生エネルギーに約13兆円投資する。日本もグリーンイノベーションの集中投資、具体的には5年間で5兆円規模の投資を期待する。地球環境保護で世界をリードし、我が国の環境関連ビジネスを拡大し、成長の原動力とするべき。また、温室効果ガスを2050年までに80%削減するには革新的技術の開発が不可欠。2020年の段階では革新的技術はまだだが、「既存技術の向上・普及」が極めて大きな位置づけにある。ここで大きな役割を担うのは産業界に対する支援を強化すべき。
- ・ いろんな見方があるが、例えばGDP比率で見ても政府投資低い。現状0.6%で1%を目指すという目標があるが、研究開発投資はほとんど民間がやっている。
- ・ 医療・介護ロボットについては、技術開発は経産省だが、規制は普及となると厚労省の許可が必要。府省横断的な取組を進めてほしい。
- ・ 既存技術の普及支援については、これまで研究開発は企業が担ってきた（大学等国研ではなく）。これを加速するために、NEDO等で支援をしてほしい。また普及に向けてエコポイントのような支援を御願いしたい。エンジンがかかれば自立的に普及していく。